

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和元年10月25日

【事業年度】 第48期（自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月	令和元年7月
売上高 (千円)	15,683,407	16,376,971	16,632,186	17,112,673	17,320,984
経常利益 (千円)	86,261	113,477	352,193	296,003	84,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	41,005	91,203	204,882	195,886	12,515
包括利益 (千円)	93,063	16,758	231,344	268,119	73,315
純資産額 (千円)	2,116,622	2,038,309	2,209,632	2,415,937	2,282,594
総資産額 (千円)	8,112,902	8,597,540	8,347,501	8,429,047	8,870,348
1株当たり純資産額 (円)	705.03	679.18	734.80	803.76	760.87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	13.65	30.39	68.27	65.30	4.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	23.7	26.4	28.6	25.7
自己資本利益率 (%)	2.0	4.4	9.7	8.5	0.5
株価収益率 (倍)	58.0	20.4	11.6	12.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,504	386,999	521,500	623,567	264,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,169,275	572,102	425,169	474,109	605,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,576	286,614	63,207	509,209	525,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,272,359	1,373,720	1,406,893	1,047,145	1,232,110
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 (173)	433 (166)	412 (174)	395 (181)	402 (171)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月	令和元年7月
売上高 (千円)	15,533,465	16,154,609	16,396,667	16,790,231	17,016,348
経常利益 (千円)	100,794	138,453	310,630	277,334	68,274
当期純利益 (千円)	55,519	76,426	166,615	179,842	19,777
資本金 (千円)	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	2,139,518	2,051,112	2,179,750	2,369,260	2,272,885
総資産額 (千円)	8,113,935	8,606,467	8,286,448	8,359,279	8,835,101
1株当たり純資産額 (円)	712.66	683.45	726.31	789.89	757.77
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.48	25.46	55.52	59.95	6.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	23.8	26.3	28.3	25.7
自己資本利益率 (%)	2.6	3.6	7.9	7.9	0.9
株価収益率 (倍)	42.9	24.4	14.3	13.5	103.0
配当性向 (%)	108.2	78.6	36.0	33.4	303.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	410 (171)	417 (164)	396 (172)	373 (176)	378 (167)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	136.0 (131.1)	110.7 (106.7)	142.8 (133.4)	148.5 (147.6)	130.4 (134.9)
最高株価 (円)	976	857	915	990	855
最低株価 (円)	522	585	605	750	490

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルク S O R D Z (A 全版 2 色機) を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大を図る
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機 B 半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店(現時計台ビル店)を出店
平成2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区、平成23年11月に東京都中央区内で移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年 7月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E - p r i n t、C T P を稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、所在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働(平成26年7月に閉鎖)
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置(平成22年7月に閉鎖)
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更、平成22年8月株式取得、現連結子会社)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖)
平成19年 5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする(平成24年4月株式一部売却により関連会社から除外)
平成20年 3月	システムデザイン開発株式会社を関連会社とする(平成26年12月に売却)
8月	其水堂金井印刷株式会社(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする(平成22年9月に清算)
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設(平成23年3月に閉鎖)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 5月	プリントハウス株式会社を設立(現連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）を設置（平成28年 1月に閉鎖）
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
12月	旭川工場（北海道上川郡鷹栖町）を設置
平成24年 2月	九州支社（福岡市博多区）を開設
3月	株式会社あるた出版（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
12月	青森営業所（青森県八戸市）を開設
平成25年 7月	盛岡営業所（岩手県盛岡市）を開設
8月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成26年 8月	伊勢原工場を伊勢原第二工場へ名称変更し、伊勢原第一工場（神奈川県伊勢原市）を設置（現伊勢原工場）
平成27年 3月	株式会社まち・ひと・しごと総研を設立（現子会社）
7月	株式会社ゾーンを子会社とする（現子会社）
平成29年 6月	株式会社グリーンストーリープラスの株式を57.1%取得し子会社とする（現連結子会社）
平成30年11月	協同組合札幌プリントピアを子会社とする（現子会社）

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがる、情報コミュニケーション事業を主たる業務としております。

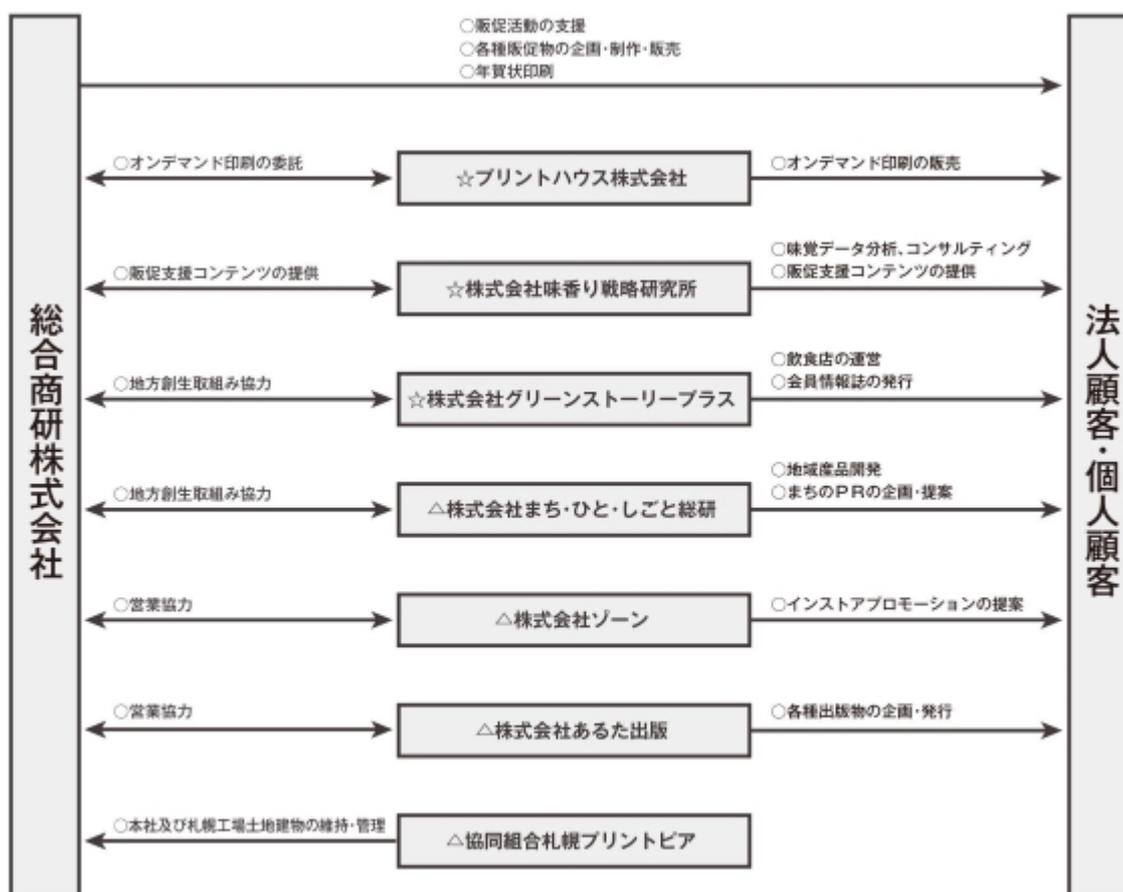
主な内容としましては、商業印刷・年賀状印刷をはじめ、SP（セールスプロモーション）企画及びポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を自社生産する他、フリーペーパーの企画、印刷、発刊等を行っております。

連結子会社のプリントハウス株式会社では、主にオンデマンド印刷による、小ロット・多機能・高品質に対応する印刷サービスを、法人から個人のお客様を対象にご提供しております。株式会社味香り戦略研究所では、主に食品の"味"を分析・デジタルデータ化し、小売企業・地方自治体等を対象とした販売促進・マーケティング・新商品開発等の支援を行っております。また、株式会社グリーンストーリープラスでは、銀座『お取り寄せダイニング+勝屋』の運営と、会員情報誌『北海道食べる通信』の発行を通じて、北海道の食材の魅力を伝えるサービスを行っております。

非連結子会社の株式会社まち・ひと・しごと総研では、地域のまち・ひと・しごと（又は企業）のコミュニケーション活動をサポートし、マーケティングや販促戦略によって地域の活性化促進を目的としたコンサルティングを行っております。また、株式会社ゾーンでは、シール、ディスプレイ、オリジナルグッズの製作等、コンサルティング業と印刷業の両機能を融合させた販売促進支援活動を行っております。協同組合札幌プリントピアは、当社本社及び札幌工場が所在する土地建物の維持・管理等を行っております。

持分法非適用関連会社の株式会社あるた出版は、北海道の魅力を伝えることを目的とした出版社で、タウン誌・観光フリーペーパーなどの月刊誌、年刊誌をはじめ、PR誌、書籍等の企画・制作・出版を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プリントハウス株式会社	札幌市 白石区	40,000	オンデマンド 印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼します。
(連結子会社) 株式会社味香り戦略研究所 (注)2	東京都 中央区	85,675	味覚データの 分析・販売	90.1	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。役員の兼任は2名であります。
(連結子会社) 株式会社グリーンストーリープラス	札幌市 東区	14,000	飲食店の運営	57.1	地方創生の取組み協力を受けております。役員の兼任は1名であります。

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年7月31日現在

従業員数(人)	402 (171)
---------	-----------

(注)1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

令和元年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 (167)	42.8	10.3	4,138

(注)1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、提出会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なパートナーシップを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして活かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標とし、「売上総利益率」及び「自己資本利益率」を経営指標としております。当期の売上総利益率は26.4%、自己資本利益率は0.5%となりました。今後は収益性をより強固に改善し、経営指標に忠実な企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の価格変動、同業者間の受注競争の激化、企業の広告宣伝媒体の多様化、インターネット広告の拡大等、情報技術の進展とともに大きく変化している状況であります。

こうした環境のなか、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

企画営業の推進

当社が、創業以来培ってきた販売促進支援業としてのノウハウと、多様な生産設備を活用し、新たな付加価値を提供してまいります。そのなかでも、地方再生の支援に力を入れ、従来の形に囚われない企画と提案で、お客様の満足度を最大にできるよう取り組んでまいります。

事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業ごとの採算向上を図るとともに、高粗利商材の開発、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指してまいります。

人材育成

年々厳しさを増す環境の変化に対応し、新たな付加価値を創出できる人材を育成し、競争力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を押し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

組織の見直しによる営業力の強化

第48期首（平成30年8月）から組織体制を見直し、北海道エリアでは、これまで分かれていた商業印刷部門と地方創生部門を1つの本部に集約させました。部門ごとに分散していた営業力を集約することにより、さまざまな商材や企画を提案することができる体制で、業績の向上に取り組めます。

また、新規事業の企画・検討を行い、その開拓を推進する部門を新設しました。既存事業にとらわれることなく、新たな事業へチャレンジします。

働き方改革と人材の確保・育成

少子高齢化が進み、就職売り手市場といわれる今日、社員のワーク・ライフ・バランスを考慮し、業務の効率化や人材の確保・育成のため、働き方改革を推進します。

繁忙期には多くの時間と労働力を集中させ、閑散期には労働時間を削減し休暇を付与するなど、仕事と生活の調和を図ることにより、業務をより効率化させるとともに、会社の財産である社員一人ひとりが働きやすい環境を整えます。また、研修プログラムを活用し、社員一人ひとりの成長を促すとともに、専門人材を確保するため、積極的な採用活動を行います。

グループの総合力強化

関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループシナジーを発揮するため、第48期首（平成30年8月）からグループ各社を統括する部門を新設しました。内部統制はもちろんのこと、多様な業種の持つ個々の力を連携させ、総合的な販売力や提案力などの強化を図ります。

企業間の積極的な提携・協業

企業間の競争や技術革新など、環境の変化に対応するため、同業種だけでなくさまざまな企業との提携や協業を進めてまいります。

同業種との提携や協業により、エリア開拓やコスト削減などを進めるとともに、新たな収益モデルを確立するため、『Dr.Fry』や『Freshtron』をはじめとして新たな商材の開発や販売などを目的とした企業との提携・協業を検討することにより、自社の経営資源をより効率的に収益に結びつけ、付加価値を創造します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年10月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）特定顧客業界への依存

当社グループでは、大手流通・小売企業、及び日本郵政グループへの売上依存度が高いことから、これらの企業の業績が悪化し、受注が減少した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

（２）材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、為替相場の変動や原油価格の高騰、製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

（３）取引先の信用リスク

当社グループでは、通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒れによる損失が発生する可能性があります。

（４）資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

（５）情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷の売上が計上されること、及び商業印刷の年末年始商戦の受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さが見られるものの、消費者物価が緩やかに上昇し、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復が続くことが期待されています。一方で、米中貿易摩擦の激化などによる中国経済の減速、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響やダイレクトメールの受注減等があったものの、ゴールデンウィーク商戦の折込みが増加したことや新規取引の拡大等により、17,320百万円（前年同期比208百万円増）となりました。一方、営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により21百万円（前年同期比141百万円減）、経常利益は84百万円（前年同期比211百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益195百万円）となりました。

また、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が184百万円、受取手形及び売掛金が129百万円、原材料及び貯蔵品が188百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定が315百万円増加した一方で、建設仮勘定を除く有形固定資産が186百万円、投資有価証券が129百万円、保険積立金が52百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、8,870百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1,350百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円減少しました。これは主に、長期借入金が596百万円、リース債務が50百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、6,587百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が72百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、1,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は264百万円(前連結会計年度は623百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加129百万円及びたな卸資産の増加209百万円等により資金が減少したのに対して、減価償却費465百万円、仕入債務の増加101百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は605百万円(前連結会計年度は474百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出745百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は525百万円(前連結会計年度は509百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出713百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れによる収入1,350百万円により資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	生産高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,634,152	104.5
東北エリア	888,271	117.3
東京エリア	7,301,059	95.4
西日本エリア	1,492,258	107.6
合計	17,315,741	101.2

(注)金額は、販売価格によっております。

(受注実績)

当連結会計年度の受注実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,646,312	105.0	188,977	108.1
東北エリア	924,497	123.9	103,681	172.1
東京エリア	7,294,795	94.5	141,477	87.2
西日本エリア	1,562,905	118.5	104,540	308.4
合計	17,428,512	102.1	538,677	124.9

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別及びサービス別に記載しております。

地域別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	商業印刷	4,376,912	101.7
	年賀状印刷	3,206,940	108.5
	その他	48,261	100.5
	合計	7,632,114	104.4
東北エリア	商業印刷	881,062	116.3
	年賀状印刷	-	-
	その他	-	-
	合計	881,062	116.3
東京エリア	商業印刷	3,961,433	95.2
	年賀状印刷	3,030,393	96.0
	その他	323,721	95.1
	合計	7,315,548	95.5
西日本エリア	商業印刷	1,492,258	107.6
	年賀状印刷	-	-
	その他	-	-
	合計	1,492,258	107.6
合計		17,320,984	101.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)		当連結会計年度 (自平成30年8月1日 至令和元年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社郵便局物販サービス	3,636,844	21.3	3,591,200	20.7
株式会社マイプリント	1,787,842	10.4	1,976,905	11.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績等)

当連結会計年度における経営成績等の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況及び、 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(経営戦略の現状と見通し)

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成31年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、取引金融機関5社との間で平成31年3月26日を締結日とするシンジケーション方式による期間3年、総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

(2) 当社は、平成31年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、白石工場の老朽化が著しく施設維持が困難であると判断したため、藤建設工業株式会社との間で平成31年4月26日を締結日とする白石工場新設工事請負契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円となりました。

第3【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は813百万円であり、その主なものは、印刷関連設備及び白石工場新設工事への投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社の他、北海道内に3ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には1ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び5ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

令和元年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌工場 (札幌市東区)	印刷業務 販売業務	215,101	158,079	276,146 (4,447.05)	339,500	2,940	991,768	44
本社 (札幌市東区)	管理業務 販売業務	99,773	2,034	34,869 (690.66)	-	59,423	196,101	156
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	3,822	0	- (-)	-	34,243	38,065	57
大阪支社 (大阪市北区)	販売業務	422	-	- (-)	-	1,457	1,879	20
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	-	-	- (-)	-	-	-	-
青森営業所 (青森県八戸市)	販売業務	-	-	- (-)	-	0	0	4
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務	-	-	- (-)	-	0	0	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	-	-	- (-)	-	0	0	8
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	販売業務	1,645	-	- (-)	-	19,288	20,933	15
旭川営業所 (北海道上川郡)	販売業務	-	-	- (-)	-	700	700	11
旭川工場 (北海道上川郡)	印刷業務 販売業務	51,445	243,971	20,052 (5,349.19)	-	362	315,831	11
白石工場 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	38,931	115,707	682,532 (5,980.69)	-	75,861	913,033	22
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	印刷業務 販売業務	355,066	190,705	149,978 (3,683.55)	38,506	82,923	817,180	27
プリントハウス2店 (北海道内)	印刷業務 販売業務	-	0	- (-)	-	0	0	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定並びにソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

令和元年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
プリントハウス株式会社	本社 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	597	1,151	- (-)	-	132	1,882	11
株式会社味香り戦略研究所	本社 (東京都中央区)	販売業務	0	506	- (-)	-	1,083	1,589	9
株式会社グリーンストー リープラス	本社 (札幌市東区)	飲食業務	0	0	- (-)	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	白石工場 (札幌市 白石区)	白石工場の新設 (建物及び附属 設備)	1,300	349	借入金	令和元年6月	令和2年6月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	閉鎖予定時期
提出会社	白石工場 (札幌市 白石区)	白石工場の移設 (建物及び附属 設備)	35,958	令和2年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	18	2	1	819	851	
所有株式数(単元)		322	50	16,783	13	1	13,423	30,592	910
所有株式数の割合(%)		1.05	0.16	54.86	0.04	0.00	43.88	100.00	

(注) 自己株式60,677株は、「個人その他」に606単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	215	7.18
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.33
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.66
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.66
株式会社光文堂	愛知県名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	79	2.65
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
片岡 廣幸	札幌市白石区	63	2.10
計		1,868	62.28

(注) 当社は自己株式60,677株(1.98%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,600	29,986	同上
単元未満株式(注)	普通株式 910		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,986	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	49	38,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60,677		60,677	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせて、年間配当を1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月15日 取締役会決議	29,994	10
令和元年9月27日 取締役会決議	29,994	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、下記企業理念に基づき、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定及び効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がると考えております。

・わが社は性善説を基本とする。いい土壌にはすばらしい花が咲き、実が実ることを信じて、畑を耕し続ける。

・わが社は動機が不純なことはやらない。

・株主、顧客、社員、取引先、地域社会そして消費者に対する「ウソ、ごまかし、だまし」はしない。

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は3名（うち社外取締役2名）の監査等委員である取締役により構成されています。監査等委員会は定期的開催され、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し業務執行の適法性・妥当性をチェックすることで、監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実に図っております。

取締役会は、取締役8名（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役3名の計11名で構成されており、取締役会は、定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な経営監視体制をとっております。

本報告書提出日現在の取締役会の構成員は以下のとおりであります。

議長：代表取締役社長 片岡 廣幸

構成員：代表取締役会長 加藤 優、専務取締役 小林 直弘、常務取締役 菊池 健司、取締役 高谷 真琴、取締役 棟方 充、取締役 長岡 一人、取締役 竹田 利之、取締役（監査等委員）小笠原 博、社外取締役（監査等委員）山川 寛之、社外取締役（監査等委員）谷藤 健治

また、経営会議は取締役の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成されており、月1回以上開催し、当社及び当社グループの意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

本報告書提出日現在の経営会議の構成員は以下のとおりであります。

議長：代表取締役社長 片岡 廣幸

構成員：代表取締役会長 加藤 優、専務取締役 小林 直弘、常務取締役 菊池 健司、取締役 高谷 真琴、取締役 棟方 充、取締役 長岡 一人、取締役 竹田 利之、取締役（監査等委員）小笠原 博、各部門の部・課長

監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役によって構成されており、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成や、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任報酬等についての意見の決定等を行います。

議長：取締役（監査等委員）小笠原 博

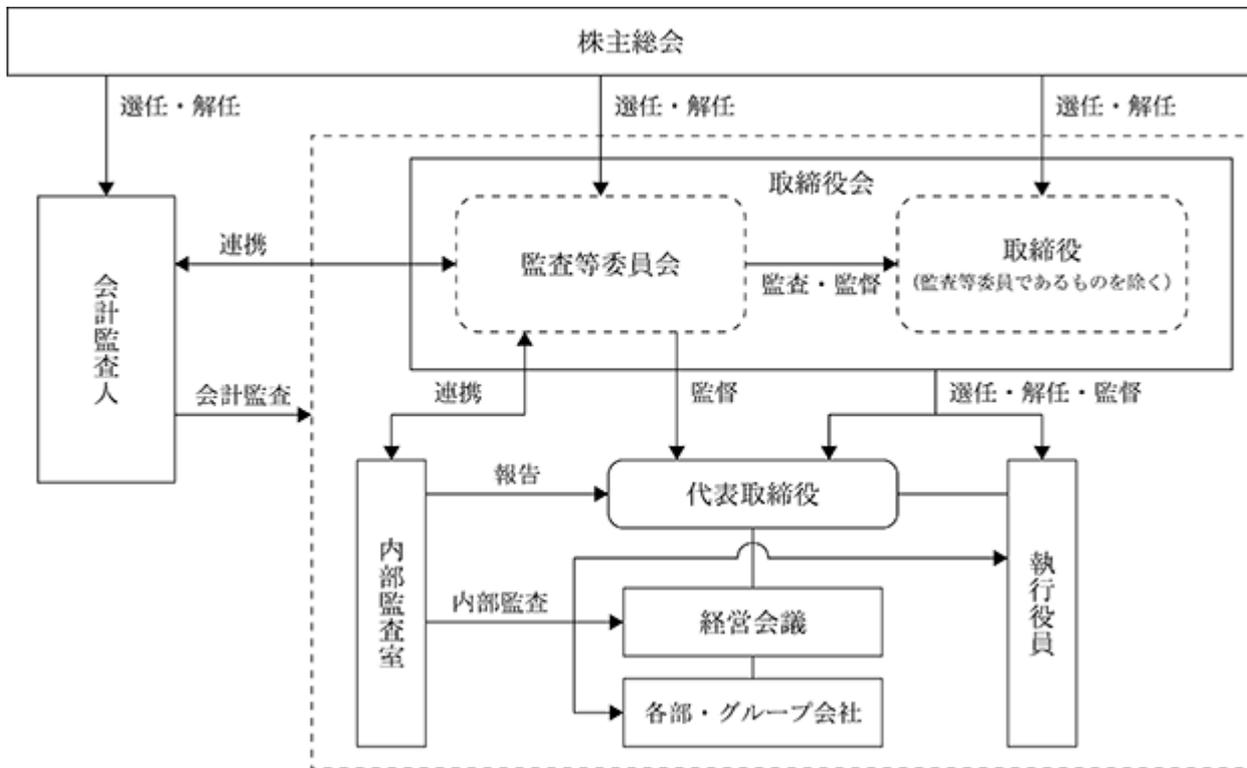
構成員：社外取締役（監査等委員）山川 寛之、社外取締役（監査等委員）谷藤 健治

さらに、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲を進め、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。

イ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人の機関を設置しております。取締役会における議決権を有する3名の監査等委員が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができ、当社のコーポレート・ガバナンスをより一層充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ウ 内部統制システムの整備状況

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社グループは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」、「社是」、「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
- b 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努め

るものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンス・マニュアル」の配付、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。

- c 当社及び子会社の取締役、使用人等は、当社又は子会社における法令違反その他重要な事実を発見した場合は、直ちに当社の監査等委員会又は子会社の監査役に報告するものとする。
- d 当社グループは、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報窓口」を「内部通報規程」に基づき設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
- e 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査等委員が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループは「リスク管理規程」に基づき経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
- b リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員に報告する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」、「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は、取締役会の決定によるものとする。
- b 当社グループの取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
- c 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締り会において報告を行う。

(オ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社グループは、共通の経営理念の下でグループ各社相互の協調及び発展を目指す。
- b 当社グループの内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通の基盤として構築し、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築する。
- c 当社の社内通報制度の相談窓口を子会社にも開放し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を図るとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- d 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

(カ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役と協議の上、監査等委員会を補助する使用人を配置する。

(キ) 監査等委員会を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員以外の取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動等は監査等委員会の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

(ク) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- a 当社グループの取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員

会に報告しなければならない。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- b 監査等委員は、経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査等委員に回覧することとする。

(ケ) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。

(コ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(サ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
- b 監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。

(シ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
- b 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
- c 「コンプライアンス・マニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図るものとする。

エ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月ごとに取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

オ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 個人にてプリント企画創業 昭和45年4月 プリント企画を総合印刷に屋号変更 昭和47年12月 総合商研株式会社を設立(総合印刷を改組) 代表取締役社長 昭和52年8月 有限会社アリ印刷代表取締役社長 (有限会社アリ印刷は平成5年7月に清算) 昭和57年7月 札幌印刷株式会社代表取締役社長 (札幌印刷株式会社は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成2年6月 菊水商事株式会社代表取締役社長 (菊水商事株式会社は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成10年2月 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 平成16年10月 当社代表取締役会長兼管理部長 平成17年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 株式会社味香り戦略研究所取締役 平成22年5月 プリントハウス株式会社代表取締役	(注4)	
代表取締役 社長	片岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成7年8月 当社商業印刷事業部営業部長 平成9年10月 当社取締役商業印刷事業部事業部長 平成11年2月 当社取締役営業本部長兼営業第2部長 平成14年4月 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 平成16年10月 当社取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成27年3月 株式会社まち・ひと・しごと総研 代表取締役 平成30年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	64
専務取締役 北海道統括	小林 直 弘	昭和51年8月10日生	平成13年4月 株式会社遠藤秀平建築研究所入社 平成16年2月 当社入社 平成19年10月 当社制作センター部長 平成23年10月 当社取締役制作本部長 平成25年8月 当社取締役制作統括本部長 平成28年10月 当社常務取締役制作統括本部長 平成30年8月 当社常務取締役北海道統括兼経営管理室担当 平成30年10月 当社専務取締役北海道統括兼経営管理室担当(現任)	(注4)	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 グループ統括	菊池 健司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 株式会社ダイエー入社 平成11年1月 同社販売促進部長 平成13年2月 同社I R広報部長 平成14年7月 当社東京本部副本部長 平成14年9月 株式会社総合商業研究所取締役 平成17年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年10月 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 平成22年10月 当社常務取締役本州統括兼東京支社長 平成24年8月 当社常務取締役西日本統括兼大阪支社長 平成25年8月 当社常務取締役商印事業統括 平成28年6月 株式会社味香り戦略研究所代表取締役 平成30年8月 当社常務取締役グループ統括(現任) 令和元年6月 株式会社味香り戦略研究所取締役(現任)	(注4)	18
取締役 北海道営業 本部長	高谷 真琴	昭和40年2月10日生	昭和62年4月 株式会社千修入社 平成6年10月 当社入社 平成13年4月 当社営業第4部長 平成16年10月 当社執行役員事業開発部長 平成18年10月 当社取締役事業開発部長 平成24年10月 当社常務取締役東日本統括兼東京支社長 平成25年8月 当社常務取締役年賀・物販事業統括 平成28年2月 当社常務取締役まち・ひと・しごと部担当 平成29年8月 株式会社まち・ひと・しごと総研取締役(現任) 平成30年8月 当社常務取締役事業開発部担当 平成30年10月 当社取締役事業開発部担当 平成31年2月 当社取締役北海道営業本部長(現任)	(注4)	31
取締役 北海道営業 本部長	棟方 充	昭和42年2月13日生	平成2年3月 当社入社 平成16年8月 当社東京支社営業部長 平成22年10月 当社執行役員東京支社営業部長 平成25年8月 当社執行役員商印事業部営業部長 平成27年2月 当社執行役員ふりっぱー事業部長 平成28年8月 当社執行役員まち・ひと・しごと部長 平成28年10月 当社取締役まち・ひと・しごと部長 平成29年8月 当社取締役ふりっぱー事業部長 平成30年8月 当社取締役北海道営業本部長(現任)	(注4)	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 企画管理 本部長	長岡 一人	昭和36年3月2日生	平成5年3月 平成22年10月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年8月 平成25年10月 平成28年2月 平成29年1月 平成29年8月 平成30年2月 平成30年10月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社大阪支社営業部長 当社東京支社営業部長 当社年賀・物販事業部長 当社執行役員年賀・物販事業部部長 当社執行役員旭川営業部長 当社執行役員大阪支社営業部長 当社執行役員東京支社営業部長 当社執行役員企画管理本部長 当社取締役企画管理本部長(現任)	(注4)	5
取締役 本州統括 営業部長	竹田 利之	昭和50年11月20日生	平成15年6月 平成25年10月 平成25年12月 平成27年2月 平成28年10月 平成30年2月 令和元年8月 令和元年10月	当社入社 当社商印営業2部長 当社青森営業所営業部長 当社営業本部長 当社執行役員営業本部長 当社執行役員東京支社営業部長 当社執行役員本州統括営業部長 当社取締役本州統括営業部長(現任)	(注4)	5
取締役 (常勤監査等委員)	小笠原 博	昭和21年7月18日生	昭和46年4月 昭和53年10月 平成11年5月 平成19年5月 平成23年10月 平成25年1月 平成26年10月 平成26年10月 平成26年10月 平成27年10月	株式会社丸三鶴屋入社 株式会社永和(現イオン北海道株式会社)入社 株式会社マイカル北海道(現イオン北海道株式会社)取締役 同社常勤監査役 当社内部監査室長 ハミューレ株式会社監査役(現任) プリントハウス株式会社監査役 株式会社味香り戦略研究所監査役 当社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注5)	
取締役 (監査等委員)	山川 寛之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成27年10月	株式会社北海道銀行入行 同行取締役本店営業部本店長 同行執行役員本店営業部本店長 カラカミ観光株式会社専務取締役 大槻食材株式会社常務取締役 同社専務取締役 札幌第一興産株式会社取締役副社長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	谷藤健治	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 株式会社北海道新聞社入社 平成7年9月 同社東京支社広告局部次長 平成13年3月 同社東京支社広告局部長 平成15年3月 同社本社広告局部長 平成17年12月 同社本社広告局局次長 平成24年6月 株式会社北日本広告社代表取締役社長 令和元年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	
計					166

- (注) 1 取締役のうち山川寛之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 2 取締役山川寛之及び取締役谷藤健治は、社外取締役であります。
 3 当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 小笠原 博、委員 山川 寛之、委員 谷藤 健治
 4 監査等委員以外の取締役の任期は令和元年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5 監査等委員である取締役の任期は令和元年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 6 所有株式数には、総合商研役員持株会及び従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、令和元年10月分の持株会による取得株式数は、提出日(令和元年10月25日)現在確認ができないため、令和元年9月末現在の実質所有株式数を記載しております。
 7 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
荒木 健介	昭和45年3月27日	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 藤田法律事務所(現藤田・荒木法律事務所)入所 平成23年4月 札幌弁護士会副会長 平成24年4月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。ただし、当該補欠監査等委員としての選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできないものとしております。なお、荒木健介は補欠の社外取締役であります。

社外取締役との関係

ア 員数

当社の社外取締役は2名であり、全員が監査等委員であります。

イ 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（監査等委員）山川寛之は、株式会社北海道銀行の元取締役であります。当社と株式会社北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、また同氏は既に同行を退職しているため社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

社外取締役（監査等委員）谷藤健治は、株式会社北海道新聞社の元広告局局次長であります。当社と株式会社北海道新聞社との間で取引がありますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

ウ 企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

各監査等委員である社外取締役は、経営、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、実効性の高い監督・監査機能を果たすことが期待できるものと考えております。また、コーポレートガバナンスにおいては、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が保たれるものと考えております。

当社では、社外取締役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

エ 監査等委員である社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の適切な監視、監督を行っております。

社外監査役と内部監査担当と会計監査人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(3)【監査の状況】

(監査等委員会監査及び内部監査の状況)

監査等委員会監査及び内部監査の組織、人員及び手続

監査等委員会につきましては、3名の監査等委員である取締役によって構成されており、それぞれの役割に応じて、取締役会への出席、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、山川寛之は、金融機関の業務経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、監査等委員会及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査室は監査等委員と連携し、監査等委員の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 従来から監査証明を受けている優成監査法人は平成30年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

b. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：前田裕次、石上卓哉

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任に際しては、品質管理基準の順守、独立性、監査計画、監査費用等を総合的に判断して会計監査人を選定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で総合的に評価を行っております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 優成監査法人
 前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称等
 存続する監査公認会計士等の氏名又は名称等
 太陽有限責任監査法人（東京都港区元赤坂一丁目2番7号）
 消滅する監査公認会計士等の氏名又は名称等
 優成監査法人（東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館9階）

異動の年月日
 平成30年7月2日

消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
 平成29年11月9日

消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
 該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人が、平成30年7月2日付けで、太陽有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、太陽有限責任監査法人となります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
 特段の意見はないとの申し出を受けております。

（監査報酬の内容等）

監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	2,000	12,000	
連結子会社				
計	12,000	2,000	12,000	

（その他重要な報酬の内容）

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デュー・デリジェンス業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬につきましては、業績連動報酬の体系ではありませんが、世間水準および会社の業績や、従業員給与とのバランスを考慮して、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲内において、取締役会で決定しております。

当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、平成30年10月25日開催の取締役会の決議をもって決定をして、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会の協議で決定しております。

平成27年10月27日開催の第44回定時株主総会において、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬限度額は年額150百万円以内（決議当時7名）、監査等委員である取締役（決議当時3名）の報酬限度額は年額20百万円以内と決議されております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	120,600	120,600	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,600	3,600	-	1
社外取締役	2,100	2,100	-	1

(注) 1 当事業年度末現在の社外取締役は2名であります。上記支給人員との差異は、無報酬であるものが1名存在していることによるものであります。

2 対象となる役員の員数及び報酬等の総額には、平成30年10月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役1名を含んでおります。

イ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で世間水準および会社の業績や、従業員給与とのバランスを考慮して、報酬額を決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、売買目的有価証券、運用目的の金銭の信託、子会社株式及び関連会社株式を除く保有株式のうち、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分し、それ以外の目的で保有する株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」を保有しない方針です。ただし、顧客や取引先等の株式を保有することにより、「業務提携、共同研究・開発をはじめとした戦略的パートナーとして、取引の維持・発展が期待できる」等、当社企業グループと投資先の持続的な成長を想定できる銘柄については、取締役会・経営会議等において総合的な検討を行い、保有の適否を決定いたします。

保有中の銘柄に関しては、取締役会に加え、監査等委員会に対する定期的な報告を行っております。また、当該銘柄について保有する意義又は合理性が認められなくなったときは、市場への影響等を考慮したうえ、売却交渉を開始いたします。

なお、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に係る議決権行使については、議案の内容について個別に精査し、投資先の経営方針、経営戦略、経営計画及び社会情勢等を勘案して妥当性を検討したうえで行使することを基本としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	25,257
非上場株式以外の株式	8	662,193

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	8,958	取引関係維持・発展のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
イオン北海道株式会社	421,800	421,800	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	無
	312,132	339,549		
株式会社アークス	77,396	76,856	(保有目的) 取引関係維持・発展のため (株式数が増加した理由) 取引先持ち株会を通じた株式の取得	無
	176,075	214,812		
株式会社オークワ	88,821	82,087	(保有目的) 取引関係維持・発展のため (株式数が増加した理由) 取引先持ち株会を通じた株式の取得	無
	95,748	92,184		
日本郵政株式会社	30,000	30,000	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	無
	32,040	36,960		
サツドラホールディングス株式会社	14,000	14,000	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	無
	26,488	29,862		
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	11,800	11,800	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	無
	12,897	18,986		
株式会社小森コーポレーション	6,000	6,000	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	有
	6,636	8,364		
株式会社中広	300	300	(保有目的) 取引関係維持・発展のため	無
	176	256		

- (注) 1. (株)中広は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有特定投資株式が60銘柄以下であるため、全保有特定投資株式を記載しております。
2. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。なお、保有する特定投資株式について、保有に伴う経済的合理性等を総合的に勘案し、適正な範囲内で保有しております。

みなし保有株式

該当項目はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年8月1日から令和元年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年8月1日から令和元年7月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,145	1,232,110
受取手形及び売掛金	1,378,928	1,508,338
商品及び製品	17,749	25,319
仕掛品	21,034	34,362
原材料及び貯蔵品	829,851	1,018,761
前払費用	84,282	83,680
その他	76,300	29,264
貸倒引当金	709	446
流動資産合計	3,454,582	3,931,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 811,555	2 766,806
機械装置及び運搬具(純額)	780,659	712,182
工具、器具及び備品(純額)	92,942	81,184
土地	2 1,165,851	2 1,163,579
リース資産(純額)	437,367	377,981
建設仮勘定	38,887	354,057
有形固定資産合計	1 3,327,264	1 3,455,792
無形固定資産		
商標権	63	43
ソフトウェア	211,662	197,233
ソフトウェア仮勘定	48,417	71,753
のれん	7,087	-
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	280,730	282,530
投資その他の資産		
投資有価証券	817,229	687,616
関係会社株式	4 40,000	4 24,722
出資金	353,341	4 362,126
保険積立金	74,200	22,121
差入保証金	86,912	87,049
その他	75,038	76,555
貸倒引当金	87,227	64,151
投資その他の資産合計	1,359,495	1,196,040
固定資産合計	4,967,490	4,934,363
繰延資産		
社債発行費	6,973	4,593
繰延資産合計	6,973	4,593
資産合計	8,429,047	8,870,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,558	1,040,907
短期借入金	3 400,000	3 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 703,524	2 586,835
未払金	228,182	241,710
リース債務	57,362	50,752
未払法人税等	60,657	7,316
賞与引当金	20,658	14,435
設備関係未払金	2 66,888	1,944
工場閉鎖損失引当金	-	15,428
その他	137,592	166,254
流動負債合計	2,614,424	3,875,584
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2 1,620,440	2 1,023,645
リース債務	384,555	333,803
繰延税金負債	71,885	37,760
その他	21,802	16,960
固定負債合計	3,398,684	2,712,170
負債合計	6,013,109	6,587,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,284,890	1,212,385
自己株式	21,840	21,878
株主資本合計	2,127,893	2,055,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,963	226,837
その他の包括利益累計額合計	282,963	226,837
非支配株主持分	5,081	406
純資産合計	2,415,937	2,282,594
負債純資産合計	8,429,047	8,870,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自平成30年8月1日 至令和元年7月31日)
売上高	17,112,673	17,320,984
売上原価	1 12,487,876	1 12,748,625
売上総利益	4,624,796	4,572,359
販売費及び一般管理費		
運賃	1,158,884	1,135,670
給料及び手当	1,418,958	1,484,527
貸倒引当金繰入額	1,200	196
賞与引当金繰入額	15,734	10,852
その他	2 1,869,557	2 1,920,073
販売費及び一般管理費合計	4,461,934	4,550,927
営業利益	162,861	21,431
営業外収益		
受取利息	595	431
受取配当金	16,515	14,832
受取手数料	56,619	34,084
受取賃貸料	20,246	21,640
保険解約返戻金	53,929	2,533
貸倒引当金戻入額	10,264	23,090
作業くず売却益	12,001	12,944
その他	17,791	7,913
営業外収益合計	187,963	117,471
営業外費用		
支払利息	46,520	43,991
アレンジメントフィー	-	7,666
その他	8,300	3,076
営業外費用合計	54,821	54,734
経常利益	296,003	84,168
特別利益		
保険解約益	-	67,753
固定資産売却益	3 99	3 128
特別利益合計	99	67,882
特別損失		
固定資産除却損	4 3,431	4 40,715
投資有価証券評価損	877	59,328
関係会社株式評価損	-	15,277
減損損失	-	5 5,519
のれん減損損失	-	6 6,201
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	15,428
その他	-	108
特別損失合計	4,308	142,577
税金等調整前当期純利益	291,794	9,473
法人税、住民税及び事業税	81,650	38,670
法人税等調整額	13,026	12,006
法人税等合計	94,676	26,663
当期純利益又は当期純損失()	197,117	17,190
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,231	4,674
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	195,886	12,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失()	197,117	17,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,001	56,125
その他の包括利益合計	1 71,001	1 56,125
包括利益	268,119	73,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,887	68,640
非支配株主に係る包括利益	1,231	4,674

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,149,010	20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632
当期変動額									
剰余金の配当			60,006		60,006				60,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,886		195,886				195,886
自己株式の取得				1,327	1,327				1,327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		87			87			567	480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						71,001	71,001	1,231	72,233
当期変動額合計	-	87	135,880	1,327	134,640	71,001	71,001	664	206,305
当期末残高	411,920	452,922	1,284,890	21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937

当連結会計年度（自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	1,284,890	21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937
当期変動額									
剰余金の配当			59,989		59,989				59,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,515		12,515				12,515
自己株式の取得				38	38				38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						56,125	56,125	4,674	60,800
当期変動額合計	-	-	72,504	38	72,543	56,125	56,125	4,674	133,343
当期末残高	411,920	452,922	1,212,385	21,878	2,055,349	226,837	226,837	406	2,282,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,794	9,473
減価償却費	451,441	465,698
減損損失	-	5,519
のれん償却額	1,771	885
のれん減損損失	-	6,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,444	23,283
賞与引当金の増減額(は減少)	7,022	6,222
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	15,428
受取利息及び受取配当金	17,110	15,264
保険解約返戻金	53,929	2,533
保険解約益	-	67,753
支払利息	46,520	43,991
為替差損益(は益)	3	18
固定資産売却益	99	128
固定資産除却損	3,431	40,715
投資有価証券評価損益(は益)	877	59,328
関係会社株式評価損益(は益)	-	15,277
売上債権の増減額(は増加)	39,024	129,510
たな卸資産の増減額(は増加)	101,010	209,808
仕入債務の増減額(は減少)	17,753	101,348
その他	52,279	71,194
小計	712,225	380,574
利息及び配当金の受取額	17,126	15,273
利息の支払額	45,485	41,629
法人税等の支払額	60,298	89,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,567	264,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305,569	620,715
有形固定資産の売却による収入	100	5,531
有形固定資産の除却による支出	2,541	2,565
投資有価証券の取得による支出	87,981	8,958
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	2,010	2,000
貸付金の回収による収入	11,371	6,171
無形固定資産の取得による支出	103,543	124,422
差入保証金の差入による支出	4,724	407
差入保証金の回収による収入	400	12
保険積立金の積立による支出	84,123	27,547
保険積立金の解約による収入	127,552	173,867
その他	23,038	5,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,109	605,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	786,574	713,656
リース債務の返済による支出	60,967	50,604
配当金の支払額	59,860	59,807
自己株式の取得による支出	1,327	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	480	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,209	525,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	359,748	184,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,893	1,047,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,047,145	1 1,232,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

株式会社グリーンストーリープラス

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

協同組合札幌プリントピア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

協同組合札幌プリントピア

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所及び株式会社グリーンストーリープラスの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物附属設備及び構築物

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの 定率法

ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

白石工場建替による旧白石工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段 金利スワップ取引

イ ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項

目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年7月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表における、「流動資産」の「繰延税金資産」32,220千円、「固定負債」の「繰延税金負債」104,106千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」71,885千円として組替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
	4,540,810千円	4,662,160千円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
建物及び構築物	745,507千円	373,186千円
土地	1,104,142千円	793,125千円
計	1,849,650千円	1,166,312千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	98,420千円	219,544千円
設備関係未払金	33,102千円	-千円
長期借入金	666,930千円	447,386千円
計	798,452千円	666,930千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	400,000千円	1,750,000千円
差引額	4,000,000千円	3,650,000千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
関係会社株式	40,000千円	24,722千円
出資金	-千円	359,133千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
	54,200千円	60,551千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	13,408千円	1,907千円

- 3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	-千円
工具、器具及び備品	-	128千円
計	99千円	128千円

- 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
建物及び構築物	91千円	1,892千円
機械装置及び運搬具	1,901千円	38,057千円
工具、器具及び備品	840千円	765千円
ソフトウェア	597千円	-千円
計	3,431千円	40,715千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失額
札幌市中央区	事業資産	機械装置及び運搬具	2,706千円
		工具、器具及び備品	2,215千円
札幌市白石区	事業資産	機械装置及び運搬具	437千円
		ソフトウェア	34千円
仙台市青葉区	事業資産	工具、器具及び備品	124千円

（2）資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に営業エリア及び連結子会社各社を基本単位としてグルーピングしております。

（3）減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

（4）回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

6 のれん減損損失

当社グループは以下の資産グループについてのれん減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
札幌市中央区 （株式会社グリーンズ トーリーブラス）	-	のれん	6,201千円

上記ののれんは当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を検討した結果、想定していた収益が見込めなくなったことから未償却残高を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 8 月 1 日 至 令和元年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,412千円	87,739千円
組替調整額	- 千円	9,496千円
税効果調整前	102,412千円	78,243千円
税効果額	31,411千円	22,118千円
その他有価証券評価差額金	71,001千円	56,125千円
その他包括利益合計	71,001千円	56,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	-	-	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,988	1,640	-	60,628

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日

当連結会計年度(自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	-	-	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,628	49	-	60,677

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日
平成31年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成31年1月31日	平成31年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年9月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	令和元年7月31日	令和元年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
現金及び預金勘定	1,047,145千円	1,232,110千円
現金及び現金同等物	1,047,145千円	1,232,110千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載されているヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成30年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,145	1,047,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,378,928	1,378,928	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	740,974	740,974	-
(4) 支払手形及び買掛金	(939,558)	(939,558)	-
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
(6) 設備関係未払金	(66,888)	(66,888)	-
(7) 社債	(1,300,000)	(1,301,314)	1,314
(8) 長期借入金	(2,323,964)	(2,329,886)	5,921
(9) リース債務	(441,918)	(442,691)	773
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 負債に計上されているものについては、()内以示しております。

2 負債の長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（令和元年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,232,110	1,232,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,508,338	1,508,338	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	662,193	662,193	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,040,907)	(1,040,907)	-
(5) 短期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	-
(6) 設備関係未払金	(1,944)	(1,944)	-
(7) 社債	(1,300,000)	(1,300,193)	193
(8) 長期借入金	(1,610,481)	(1,625,365)	14,883
(9) リース債務	(384,555)	(387,013)	2,457
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 負債に計上されているものについては、()内以示しております。

2 負債の長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年7月31日	令和元年7月31日
非上場株式	75,254	25,422
非上場社債	1,000	-
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,000	24,722
出資金	353,341	362,126

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について877千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について49,832千円の減損処理、非連結子会社株式及び関連会社株式について15,277千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,047,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,378,928	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	1,000	-	-
合計	2,426,073	1,000	-	-

当連結会計年度(令和元年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,232,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,508,338	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	-	-	-
合計	2,740,449	-	-	-

(注4) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
設備関係未払金	33,102	-	-	-	-	-
社債	-	-	600,000	400,000	-	300,000
長期借入金	703,524	601,970	461,821	255,469	100,380	200,800
リース債務	57,362	50,752	52,229	62,732	44,077	174,763
合計	1,193,988	652,722	1,114,050	718,201	144,457	675,563

当連結会計年度(令和元年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
社債	-	600,000	400,000	-	300,000	-
長期借入金	586,835	466,996	255,469	100,380	36,800	164,000
リース債務	50,752	52,229	62,732	44,077	45,210	129,553
合計	2,387,587	1,119,226	718,201	144,457	382,010	293,553

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	685,028	281,331	403,697
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685,028	281,331	403,697
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,946	62,833	6,887
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,946	62,833	6,887
合計		740,974	344,165	396,809

当連結会計年度(自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	617,080	290,043	327,036
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	617,080	290,043	327,036
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,113	63,080	17,967
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,113	63,080	17,967
合計		662,193	353,123	309,069

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,496千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,300,000	688,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	454,514	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,852千円	3,151千円
未払事業所税	1,016千円	1,053千円
貸倒引当金	209千円	129千円
賞与引当金	6,117千円	4,223千円
法定福利費	975千円	678千円
原材料評価損	15,419千円	17,348千円
商品評価損	1,065千円	1,065千円
前受収益	1,564千円	823千円
貸倒引当金	27,343千円	20,508千円
減価償却超過額	532千円	11,991千円
投資有価証券評価損	35,922千円	58,604千円
連結子会社の繰越欠損金	24,974千円	23,115千円
減損損失	6,287千円	5,874千円
研究開発費否認	3,500千円	3,499千円
工場閉鎖損失引当金	-	4,691千円
繰延税金資産小計	130,782千円	156,758千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	23,115千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	79,675千円
評価性引当額小計(注)1	88,821千円	102,791千円
繰延税金資産合計	41,960千円	53,967千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113,846千円	91,728千円
繰延税金負債合計	113,846千円	91,728千円
繰延税金負債の純額	71,885千円	37,760千円

(注) 1. 評価性引当額が13,970千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和元年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	13,939	-	-	-	9,176	23,115
評価性引当額	-	13,939	-	-	-	9,176	23,115
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	26.5%
評価性引当額の増減	0.0%	147.5%
住民税均等割等	1.7%	55.8%
のれんの償却	0.1%	2.8%
のれんの減損	-	19.9%
その他	0.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	281.5%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年8月1日至令和元年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,610,211	6,113,956	388,505	17,112,673

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,636,844	
株式会社マイプリント	1,787,842	

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成30年 8 月 1 日 至 令和元年 7 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,730,753	6,237,333	352,897	17,320,984

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,591,200	
株式会社マイプリント	1,976,905	

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年 8 月 1 日 至 令和元年 7 月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	協同組合札幌プリントピア	北海道札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物の維持・管理等		不動産管理の委託 役員の兼任	家賃・水道光熱費	124,283	未払金	8,822
									その他(流動負債)	83
							出資預け金	17,541	出資金(注3)	350,348
							利用分量配当金	5,366	その他(固定資産)	39,549
							保証金の差入	-	差入保証金	5,000
設備の購入	-	設備関係未払金	33,102							

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、当社代表取締役会長加藤優が第三者（協同組合札幌プリントピア）の代表者として行った取引であり、当社札幌工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金349,848千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金33,200千円を計上しております。また、当連結会計年度において2,048千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協同組合札幌プリントピア	北海道札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物の維持・管理等		不動産管理の委託 役員の兼任	家賃・水道光熱費	125,864	未払金	9,320
							出資預け金	8,785	出資金(注3)	359,133
							利用分量配当金	-	その他(固定資産)	39,549
							保証金の差入	-	差入保証金	5,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております
 3 出資金には、出資預け金358,633千円を含んでおります。
 4 債権に対し貸倒引当金13,311千円を計上しております。また、当連結会計年度において19,888千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
 5 協同組合札幌プリントピアは当連結会計年度において非営利団体としての目的を達成し、引き続き本施設の維持管理を主要な事業として活動する方針であるため、営利事業団体として認定されること、同組合資産の90%超が当社持分であるため実質支配関係に該当することから、当連結会計年度において子会社となりました。ただし、重要性が乏しいため連結の範囲からは除外しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
1株当たり純資産額	803円76銭	760円87銭
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	65円30銭	4円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	195,886	12,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	195,886	12,515
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,761	2,999,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研株式会社	第1回 無担保社債	平成27年 8月14日	300,000	300,000	0.410	なし	令和2年 8月14日
総合商研株式会社	第2回 無担保社債	平成27年 9月17日	300,000	300,000	0.525	なし	令和2年 9月17日
総合商研株式会社	第3回 無担保社債	平成28年 9月15日	300,000	300,000	0.250	なし	令和3年 9月15日
総合商研株式会社	第4回 無担保社債	平成28年 9月29日	300,000	300,000	0.310	なし	令和5年 9月29日
総合商研株式会社	第5回 無担保社債	平成29年 3月31日	100,000	100,000	0.280	なし	令和4年 3月31日
合計			1,300,000	1,300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	400,000	-	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,750,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	703,524	586,835	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	57,362	50,752	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,620,440	1,023,645	0.70	令和2年8月1日から 令和11年5月20日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	384,555	333,803	2.69	令和2年8月1日から 令和6年9月30日まで
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備関係未払金	33,102	-	-	
合計	3,198,984	3,745,037		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	466,996	255,469	100,380	36,800
リース債務	52,229	62,732	44,077	45,210

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,175,647	12,223,642	14,921,177	17,320,984
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	193,652	662,589	410,186	9,473
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 (千円)	133,898	442,571	265,443	12,515
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	44.64	147.55	88.50	4.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	44.64	192.19	59.05	92.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,337	1,159,571
受取手形	32,045	41,260
売掛金	1 1,298,329	1 1,426,268
商品及び製品	10,391	9,460
仕掛品	20,962	34,284
原材料及び貯蔵品	827,897	1,017,264
前払費用	82,021	80,695
その他	1 102,478	1 53,688
貸倒引当金	709	454
流動資産合計	3,344,755	3,822,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 808,270	2 764,520
構築物（純額）	2 2,132	2 1,688
機械及び装置（純額）	776,506	709,531
車両運搬具（純額）	1,985	992
工具、器具及び備品（純額）	91,796	79,968
土地	2 1,165,851	2 1,163,579
リース資産（純額）	437,367	377,981
建設仮勘定	38,887	354,057
有形固定資産合計	3,322,797	3,452,320
無形固定資産		
商標権	63	43
ソフトウェア	211,582	197,233
その他	61,917	85,253
無形固定資産合計	273,563	282,530
投資その他の資産		
投資有価証券	767,232	687,451
関係会社株式	88,487	65,463
出資金	353,321	362,106
長期貸付金	1 80,468	1 64,869
保険積立金	73,969	21,860
その他	137,670	139,304
貸倒引当金	89,960	67,439
投資その他の資産合計	1,411,189	1,273,617
固定資産合計	5,007,550	5,008,468
繰延資産		
社債発行費	6,973	4,593
繰延資産合計	6,973	4,593
資産合計	8,359,279	8,835,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,134	328,602
買掛金	1 637,634	1 700,764
短期借入金	3 400,000	3 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 702,024	2 580,944
未払金	1 234,100	1 247,868
未払費用	39,481	39,865
リース債務	57,362	50,752
賞与引当金	20,113	13,889
設備関係支払手形	8,067	1,296
設備関係未払金	2 66,888	1,944
工場閉鎖損失引当金	-	15,428
その他	1 142,464	1 117,761
流動負債合計	2,606,271	3,849,118
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2 1,599,414	2 1,018,470
リース債務	384,555	333,803
繰延税金負債	71,861	37,751
その他	1 27,915	1 23,073
固定負債合計	3,383,747	2,713,098
負債合計	5,990,019	6,562,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	515,670	475,458
利益剰余金合計	1,242,670	1,202,458
自己株式	21,840	21,878
株主資本合計	2,086,297	2,046,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,963	226,837
評価・換算差額等合計	282,963	226,837
純資産合計	2,369,260	2,272,885
負債純資産合計	8,359,279	8,835,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
売上高		
印刷売上高	1 14,611,158	1 14,686,269
折込売上高	2,131,062	2,281,817
その他の売上高	48,011	48,261
売上高合計	16,790,231	17,016,348
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,089	10,381
当期製品製造原価	1 10,136,346	1 10,263,652
当期商品仕入高	36,896	43,874
合計	10,183,332	10,317,909
商品及び製品期末たな卸高	10,381	9,460
印刷売上原価	10,172,950	10,308,448
折込売上原価	2,074,023	2,220,354
その他の原価	15,424	17,211
売上原価合計	12,262,398	12,546,015
売上総利益	4,527,833	4,470,332
販売費及び一般管理費		
運賃	1,157,624	1,134,538
貸倒引当金繰入額	1,200	196
給料及び手当	1,363,211	1,424,690
賞与引当金繰入額	15,601	10,819
業務委託費	1 528,279	1 570,477
減価償却費	60,651	71,195
その他	1 1,267,504	1 1,262,681
販売費及び一般管理費合計	4,391,672	4,474,206
営業利益又は営業損失()	136,160	3,873
営業外収益		
受取利息	1 1,167	1 1,642
受取配当金	16,474	14,832
保険解約返戻金	53,929	2,533
貸倒引当金戻入額	7,583	22,527
その他	114,581	84,924
営業外収益合計	193,736	126,460
営業外費用		
支払利息	46,209	43,729
アレンジメントフィー	-	7,666
その他	6,352	2,916
営業外費用合計	52,562	54,312
経常利益	277,334	68,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
特別利益		
保険解約益	-	67,753
固定資産売却益	2 99	2 128
特別利益合計	99	67,882
特別損失		
固定資産除却損	3 3,193	3 40,547
投資有価証券評価損	877	9,496
関係会社株式評価損	-	23,023
減損損失	-	5,519
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	15,428
その他	-	108
特別損失合計	4,070	94,122
税引前当期純利益	273,363	42,033
法人税、住民税及び事業税	80,502	34,247
法人税等調整額	13,018	11,992
法人税等合計	93,521	22,255
当期純利益	179,842	19,777

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)		当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,418,084	33.8	3,694,964	36.0
労務費		624,818	6.2	597,712	5.8
外注加工費		5,209,841	51.5	5,085,575	49.5
経費		858,309	8.5	898,777	8.7
当期総製造費用		10,111,054	100.0	10,277,029	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,200		20,907	
合計		10,157,254		10,297,937	
期末仕掛品たな卸高		20,907		34,284	
当期製品製造原価		10,136,346		10,263,652	

前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 387,609千円 水道光熱費 193,864千円	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 392,397千円 水道光熱費 207,709千円

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)		当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 支払手数料		2,074,023		2,220,354	
折込売上原価		2,074,023	100.0	2,220,354	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)		当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 材料費		8,860	58.1	8,726	51.3
2 労務費		-		-	
3 外注加工費		6,398	41.9	8,268	48.7
4 経費		-		-	
当期総製造費用		15,258	100.0	16,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		54		54	
合計		15,313		17,049	
期末仕掛品たな卸高		54		-	
当期製品製造原価		15,258		17,049	
期首製品たな卸高		-		-	
合計		15,258		17,049	
期末製品たな卸高		-		-	
製品売上原価		15,258		17,049	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		29		9	
当期商品仕入高		146		152	
合計		175		162	
期末商品たな卸高		9		-	
商品売上原価		165		162	
その他の原価		15,424		17,211	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	395,834	1,122,834
当期変動額								
剰余金の配当							60,006	60,006
当期純利益							179,842	179,842
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	119,836	119,836
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	515,670	1,242,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,512	1,967,788	211,962	211,962	2,179,750
当期変動額					
剰余金の配当		60,006			60,006
当期純利益		179,842			179,842
自己株式の取得	1,327	1,327			1,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			71,001	71,001	71,001
当期変動額合計	1,327	118,508	71,001	71,001	189,510
当期末残高	21,840	2,086,297	282,963	282,963	2,369,260

当事業年度(自平成30年8月1日至令和元年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	515,670	1,242,670
当期変動額								
剰余金の配当							59,989	59,989
当期純利益							19,777	19,777
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	40,211	40,211
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	475,458	1,202,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,840	2,086,297	282,963	282,963	2,369,260
当期変動額					
剰余金の配当		59,989			59,989
当期純利益		19,777			19,777
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			56,125	56,125	56,125
当期変動額合計	38	40,250	56,125	56,125	96,375
当期末残高	21,878	2,046,047	226,837	226,837	2,272,885

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物附属設備及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの 定率法

平成28年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 工場閉鎖損失引当金

白石工場建替による旧白石工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、工場閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉鎖関連損失額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32,226千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」71,861千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
短期金銭債権	49,064千円	40,247千円
長期金銭債権	79,376千円	467,483千円
短期金銭債務	15,100千円	28,558千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
建物	743,915千円	371,967千円
構築物	1,591千円	1,219千円
土地	1,104,142千円	793,125千円
計	1,849,650千円	1,166,312千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	98,420千円	219,544千円
設備関係未払金	33,102千円	-千円
長期借入金	666,930千円	447,386千円
計	798,452千円	666,930千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
当座貸越契約の総額	4,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	400,000千円	1,750,000千円
差引額	4,000,000千円	3,650,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
売上高	67,859千円	46,268千円
仕入高	81,909千円	168,802千円
その他営業取引	57,473千円	108,004千円
営業取引以外の取引高	16,363千円	14,846千円

2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
車両運搬具	99千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	128千円
計	99千円	128千円

3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	当事業年度 (自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日)
建物	91千円	1,892千円
機械及び装置	1,663千円	37,889千円
工具、器具及び備品	840千円	765千円
ソフトウェア	597千円	- 千円
計	3,193千円	40,547千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年 7月31日)	当事業年度 (令和元年 7月31日)
子会社株式	78,487	55,463
関連会社株式	10,000	10,000
計	88,487	65,463

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,852千円	3,151千円
未払事業所税	1,016千円	1,053千円
貸倒引当金	215千円	138千円
賞与引当金	6,117千円	4,223千円
法定福利費	975千円	678千円
原材料評価損	15,419千円	17,348千円
商品評価損	1,065千円	1,065千円
前受収益	1,564千円	823千円
貸倒引当金	27,361千円	20,508千円
減価償却超過額	532千円	11,991千円
投資有価証券評価損	21,762千円	31,648千円
減損損失	6,287千円	5,874千円
研究開発費否認	3,500千円	3,499千円
工場閉鎖損失引当金	-	4,691千円
繰延税金資産小計	91,671千円	106,696千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	49,687千円	52,720千円
繰延税金資産合計	41,984千円	53,976千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113,846千円	91,728千円
繰延税金負債合計	113,846千円	91,728千円
繰延税金負債の純額	71,861千円	37,751千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当事業年度 (令和元年7月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	5.9%
評価性引当額の増減	1.1%	7.2%
住民税均等割等	1.4%	9.1%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	52.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	808,270	24,452	3,238	64,963	764,520	1,163,732
	構築物	2,132	-	-	444	1,688	18,410
	機械及び装置	776,506	170,431	41,033	196,373	709,531	2,377,617
				(3,144)			
	車両運搬具	1,985	-	-	992	992	54,919
	工具、器具及び備品	91,796	40,577	2,364	50,040	79,968	863,884
				(2,340)			
	土地	1,165,851	-	2,272	-	1,163,579	-
リース資産	437,367	-	6,757	52,627	377,981	118,018	
建設仮勘定	38,887	431,419	116,250	-	354,057	-	
	計	3,322,797	666,881	171,917	365,442	3,452,320	4,596,582
				(5,484)			
無形固定資産	商標権	63	-	-	19	43	-
	ソフトウェア	211,582	83,817	34	98,131	197,233	-
				(34)			
	その他	61,917	62,742	39,407	-	85,253	-
	計	273,563	146,560	39,441	98,150	282,530	-
				(34)			

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	旭川工場 屋根改修工事	15,000 千円
機械及び装置	旭川工場 菊半枚葉印刷機	47,576 千円
	年賀状印刷用オンデマンドプリンタ	50,471 千円
	白石工場 デュプロハガキ検査装置	18,450 千円
	伊勢原サイン UVインクジェットプリンタ	16,300 千円
工具器具備品	カメラサーバー	14,750 千円
建設仮勘定	白石工場新築工事	349,298 千円
ソフトウェア	年賀状用端末システム開発費用	26,276 千円
	勘定奉行バージョンアップ	12,739 千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	札幌工場 A横輪転機	9,262 千円
	伊勢原インプロUVインクジェットプリンタ	27,988 千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90,669	1,347	24,122	67,894
賞与引当金	20,113	13,889	20,113	13,889
工場閉鎖損失引当金	-	15,428	-	15,428

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注)1 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)平成30年10月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年10月25日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)平成30年12月14日北海道財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)平成31年3月15日北海道財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)令和元年6月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成30年10月25日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

令和元年5月15日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年10月25日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田裕次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成30年8月1日から令和元年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の令和元年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合商研株式会社が令和元年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年10月25日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成30年8月1日から令和元年7月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の令和元年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。